法人市民税に関する税制改正について（お知らせ）

平素は、本市税務行政にご理解ご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
さて、平成 28 年 11 月 28 日に公布・施行された地方税等の改正により法人市民税法人税割の税率を引き下げることとなりました。この改正を踏まえ、名護市における法人市民税法人税割の税率を以下のとおり引き下げます。（※平成 28 年度税制改正では、平成 29 年 4 月 1 日施行予定でしたが、消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置により、「令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から適用」に延期されました。）

記

① 法人税割 (改正前) 9.7% → (改正後) 6.0%

【改正後税率が適用される事業年度】

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度。

【予定申告の特例】

法人市民税法人税割の税率改正に伴い、**令和元年 10 月 1 日以後に開始する最初の事業年度の予定申告時のみ**、法人税割は「前事業年度の法人税割額×**3.7**÷前事業年度の月数」（通常は「**6**÷前事業年度の月数」）とする経過措置が講じられます。

税務課からのお願い

名護市内における各法人において、法人の住所または商号等の変更があった場合すみやかに指定の届出用紙にて提出してください。市役所からの文書が届かない恐れがあります。また、中間申告や確定申告の納期限後の納付については、延滞金が発生いたします。修正申告や税額更正時につきましても、各事業年度の納期限後から納付日までの日数に控除期間を差し引いた対象日数へ各年度の延滞金率で乗じた額を年間総日数（365 日）で除した額が発生いたしますのでご了承ください。

<式>(本税)×【(延滞日数)－(控除期間)】×(延滞金率)÷(365 日)=(延滞金)

本市税務業務におけるご理解ご協力の程、宜しくお願いいたします。